

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		にぎわいと活力あふれるまち		施策番号・名		04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上		基本事業番号・名								04-03		消費生活の向上											
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)				事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、 所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)			
	所管課長名							指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	左記「事業費（実績額）」に係る財源				人件費 (理論値) (千円) (2)	トータル コスト ①+② (千円)					外部評価					
事務事業名													事業費 (実績額) ① (千円)					一般財源											
04-03-01	生活文化課 市民協働係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 消費者安全法			対象	消費者（市民）		平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持			
	生活文化課長 菅原 信	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等			手段・内容	消費者相談業務を実施する		平成25年度	116,417 (人)	平成25年度	716 (件)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	有効性	3	効率性	3	達成度	3	評価：市消費者センターで受けている消費生活相談件数は、ここ数年600件から700件台で推移している。相談内容は、独居高齢者を狙った高額な契約被害（金融商品等の訪問販売等）など、内容が複雑かつ高度な知識を要する相談が増えている。 地方消費者行政活性化基金を活用し、消費者センター機能の強化や、消費生活相談員の相談の高度化事業の実施に取り組んだ。基金活用額 H26 1,731千円 H25 1,789千円 H24 1,492千円
	消費者相談事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等			手段・内容	消費者被害の解決の支援や未然防止を図る		平成24年度	115,840 (人)	平成24年度	690 (件)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性： 平成26年度以降も地方消費者行政活性化基金を活用した消費者センター相談の機能強化に取り組む、消費者が、安全で安心して消費生活を送ることができる環境づくりをめざす。						
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他()			意図			平成24年度	115,840 (人)	平成24年度	690 (件)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度							
	近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			意図			平成24年度	115,840 (人)	平成24年度	690 (件)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度								
04-03-02	生活文化課 市民協働係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 消費者教育の推進に関する法律			対象	消費者（市民）		平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持			
	生活文化課長 菅原 信	補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 消費生活展運営費補助金交付要綱			手段・内容	消費者問題に関する講座やイベントの開催、消費者団体の育成など、消費生活に関する知識の普及啓発を図る		平成25年度	116,417 (人)	平成25年度	9 (回)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	有効性	1	効率性	3	達成度	2	評価：消費者啓発事業として、毎年度さまざまな出前消費者講座を行っている。内容についても対象となる消費者の年齢等を考慮し、興味を引く内容の講座を開催できるよう創意工夫している。 消費生活展等についても実行委員会を中心にイベントを通じて消費者の意識を高めることを事業目的とする。
	消費者啓発事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等			手段・内容	市民の自立した消費生活を支援する		平成24年度	115,840 (人)	平成24年度	7 (回)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性： 消費者講座については、今後も現状の消費者問題に即した、質を重視した展開が求められている。 消費生活展などのイベント等を期に、消費者団体等の連携や再構成を強化して活動を活性化させる必要がある。						
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他()			意図			平成24年度	115,840 (人)	平成24年度	7 (回)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度							
	近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			意図			平成24年度	115,840 (人)	平成24年度	7 (回)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度								

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。